

平成22年国勢調査の調査票提出状況に基づく今後の対応について

平成22年国勢調査における 新たな調査手法の導入

封入提出方式の全面導入

〔 個人情報保護意識への配慮 〕

郵送提出方式の導入

〔 個人情報保護意識への配慮及び昼間不在世帯等の増加への対応 〕

オンライン回答方式の導入

〔 I C Tの活用による調査の効率化
※ 東京都全域をモデル地域として先行的に導入 〕

平成22年国勢調査の調査票 の提出状況

- 回収方法は、郵送：調査員≒56：40
- 郵送回収は、大都市及び東京都において高い割合で実施（約7割）
- 建物がオートロックマンションの場合についても、郵送提出の割合が高い（約8割）
- 平成22年の東京都におけるオンライン回答の割合は8.3%。アンケートに回答した者の年齢構成を見ると、比較的年齢階級の低い層からの回答が多く、次回回答もオンラインでの回答が期待される

提出状況の評価

- 郵送回収は、大都市及び東京都等における提出手段の一つとして多く利用され、調査手法の一つとして浸透
- 郵送・調査員による回収方式を問わず、封入提出方式による不詳の増加のおそれがあり、リスク対策が必要
※ 不詳の増加要因としては、このほか聞き取り調査によるものも大きいと考えられる
- オンライン回答については、仕組み上不詳が発生しづらいことに加え、若年層を中心とした回収対策として期待される

今後の対応の方向性

【オンライン回答方式の推進】

- ・不詳が発生しづらいこと、若年層を中心とした回収対策として期待されることから、オンライン回答を推進

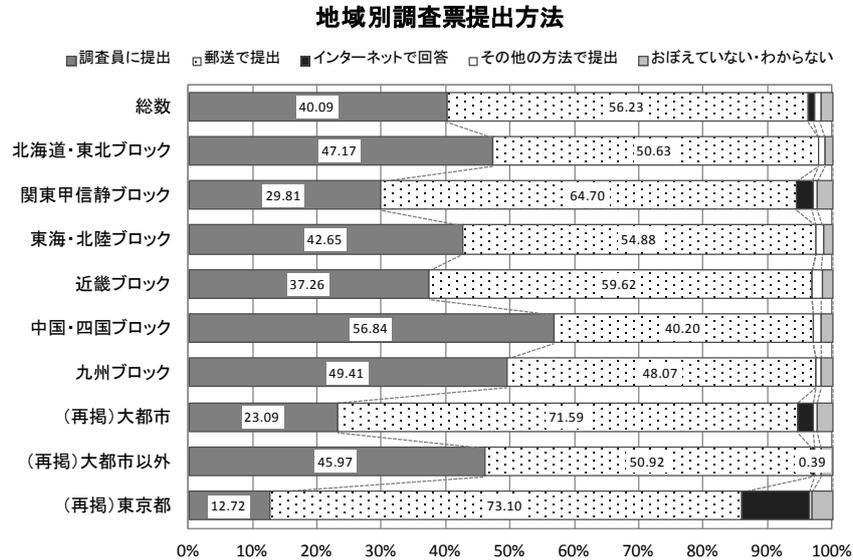
【一部任意封入方式の解禁の検討】

- ・調査員による回収が4割程度存在することを踏まえ、個人情報保護意識に配慮しながら検討

(参考) 平成 22 年国勢調査の調査票提出状況について

地域別調査票提出方法

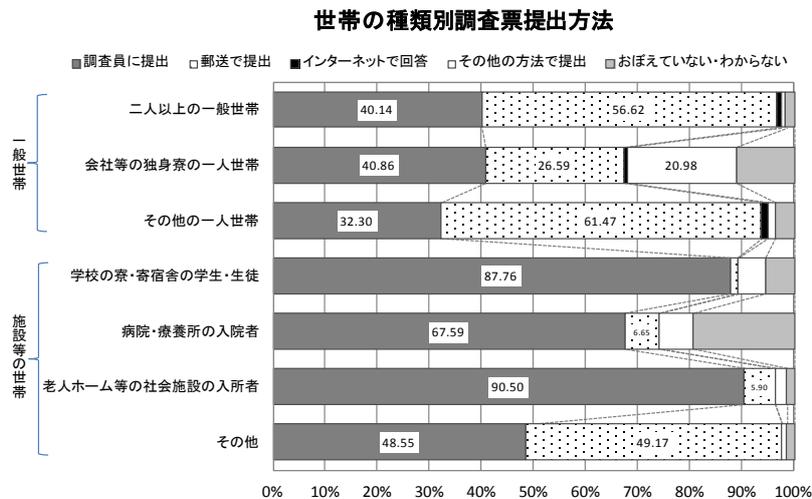
- 調査員提出の割合が 40%、郵送提出の割合が 56%となっている。
- 大都市及び東京都において、郵送提出の割合が 7 割となっている。



世帯の種類別調査票提出方法

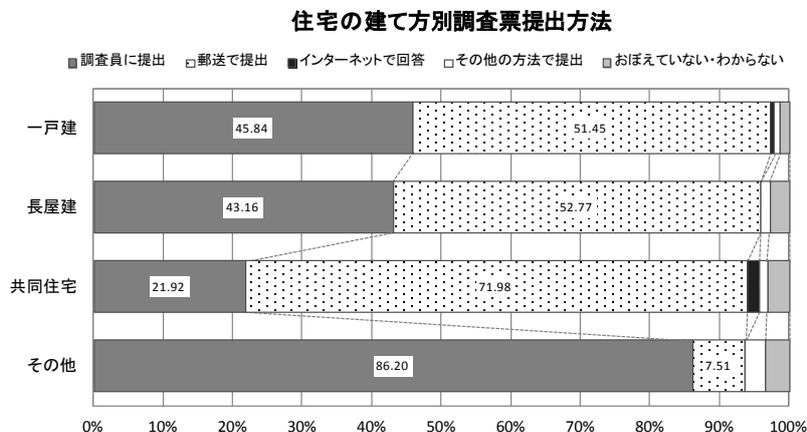
- 一般世帯では郵送提出の割合が高く、施設等の世帯では調査員提出の割合が高い傾向となっている。

なお、一般世帯のうち、会社等の独身寮の一人世帯については、調査員提出の割合の方が高い。



住宅の建て方・型式などの別調査票提出方法

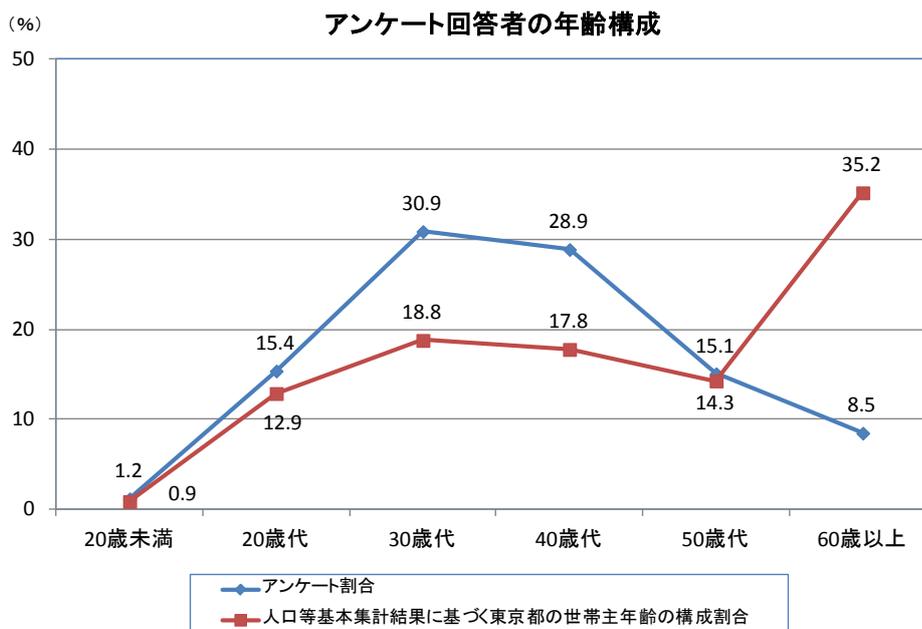
- 一戸建及び長屋建においては郵送提出が5割、共同住宅においては7割となっている。
 なお、共同住宅のうち、型式がオートロックの建物については、郵送提出が約8割となっている。



※ オートロック式共同住宅については、調査員 15.13%、郵送 78.26%となっている。

オンライン回答の実態（抜粋）

- 回答受付総数は 52.9 万件であり、東京都世帯総数の約 8.3%となっている。
- アンケート結果の回答者属性と平成 22 年国勢調査の東京都における世帯主の年齢構成を比較すると、比較的年齢階級の低い層からの回答が多い。
- 次回回答もオンラインでの回答を希望する者は 99.0%である。



出典：平成 22 年国勢調査結果（人口等基本集計結果）、平成 22 年国勢調査事後調査結果（概数集計）及び「インターネット回答方式による回答受付状況及び回答終了後のアンケート結果について」